

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・ 一般会計等

貸借対照表	・・・・・・・・	14
行政コスト計算書	・・・・・・・・	15
純資産変動計算書	・・・・・・・・	16
資金収支計算書	・・・・・・・・	17
注記	・・・・・・・・	18
附属明細書	・・・・・・・・	24

・ 全体会計

全体貸借対照表	・・・・・・・・	38
全体行政コスト計算書	・・・・・・・・	39
全体純資産変動計算書	・・・・・・・・	40
全体資金収支計算書	・・・・・・・・	41
注記	・・・・・・・・	42
附属明細書	・・・・・・・・	46

・ 連結会計

連結貸借対照表	・・・・・・・・	47
連結行政コスト計算書	・・・・・・・・	48
連結純資産変動計算書	・・・・・・・・	49
連結資金収支計算書	・・・・・・・・	50
注記	・・・・・・・・	51
附属明細書	・・・・・・・・	55

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,374	固定負債	63,214
有形固定資産	187,017	地方債	57,867
事業用資産	68,585	長期未払金	-
土地	27,376	退職手当引当金	5,346
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,623	その他	-
建物減価償却累計額	△ 45,350	流動負債	6,679
工作物	16,598	1年内償還予定地方債	6,107
工作物減価償却累計額	△ 13,336	未払金	0
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 20	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	465
航空機	-	預り金	106
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	69,893
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,674	固定資産等形成分	203,247
インフラ資産	117,560	余剰分(不足分)	△ 68,346
土地	7,452		
建物	3,760		
建物減価償却累計額	△ 2,011		
工作物	287,144		
工作物減価償却累計額	△ 179,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,010		
物品	3,699		
物品減価償却累計額	△ 2,828		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	38		
その他	-		
投資その他の資産	10,319		
投資及び出資金	389		
有価証券	8		
出資金	329		
その他	51		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	318		
長期貸付金	275		
基金	9,376		
減債基金	1,471		
その他	7,905		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	7,419		
現金預金	717		
未収金	104		
短期貸付金	14		
基金	5,859		
財政調整基金	5,859		
減債基金	-		
棚卸資産	726		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	204,794	純資産合計	134,901
		負債及び純資産合計	204,794

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	39,414
業務費用	22,426
人件費	7,496
職員給与費	6,439
賞与等引当金繰入額	465
退職手当引当金繰入額	-
その他	592
物件費等	14,152
物件費	6,667
維持補修費	751
減価償却費	6,733
その他	-
その他の業務費用	778
支払利息	516
徴収不能引当金繰入額	39
その他	223
移転費用	16,988
補助金等	5,614
社会保障給付	7,131
他会計への繰出金	4,049
その他	194
経常収益	2,217
使用料及び手数料	800
その他	1,417
純経常行政コスト	37,197
臨時損失	419
災害復旧事業費	419
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	37,613

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	133,953	194,723	△ 60,770	
純行政コスト(△)	△ 37,613		△ 37,613	
財源	37,124		37,124	
税金等	28,108		28,108	
国県等補助金	9,017		9,017	
本年度差額	△ 489		△ 489	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11	11	
有形固定資産等の増加		3,680	△ 3,680	
有形固定資産等の減少		△ 6,844	6,844	
貸付金・基金等の増加		4,697	△ 4,697	
貸付金・基金等の減少		△ 1,543	1,543	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,076	8,409	△ 7,333	
その他	361	126	235	
本年度純資産変動額	948	8,524	△ 7,576	
本年度末純資産残高	134,901	203,247	△ 68,346	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,615
業務費用支出	15,627
人件費支出	7,514
物件費等支出	7,418
支払利息支出	516
その他の支出	179
移転費用支出	16,988
補助金等支出	5,614
社会保障給付支出	7,131
他会計への繰出支出	4,049
その他の支出	194
業務収入	37,396
税込等収入	28,089
国県等補助金収入	7,947
使用料及び手数料収入	802
その他の収入	559
臨時支出	424
災害復旧事業費支出	419
その他の支出	5
臨時収入	560
業務活動収支	4,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,372
公共施設等整備費支出	3,680
基金積立金支出	3,210
投資及び出資金支出	61
貸付金支出	1,422
その他の支出	-
投資活動収入	2,128
国県等補助金収入	526
基金取崩収入	50
貸付金元金回収収入	1,434
資産売却収入	116
その他の収入	1
投資活動収支	△ 6,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,004
地方債償還支出	7,004
その他の支出	-
財務活動収入	7,977
地方債発行収入	7,977
その他の収入	-
財務活動収支	973
本年度資金収支額	△ 356
前年度末資金残高	962
本年度末資金残高	606
前年度末歳計外現金残高	5
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	111
本年度末現金預金残高	717

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

土地区画整理事業特別会計について平成28年度は一般会計等の範囲で計上していましたが、平成29年度から土地区画整理事業特別会計(準公営企業会計)については全体会計の範囲へ移行しています。この変更により、地方債が1,117百万円減少し、その結果、純資産変動計算書のその他(余剰分(不足分))が1,117百万円分減少しています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が12,000百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケーブルネットワーク事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

港湾事業特別会計

土地区画整理事業特別会計(普通会計)

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.0 %
将来負担比率	35.3 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 93 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,785 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。主な修正科目は以下のとおりで、貸借対照表に影響しています。

・ 土地	485 百万円の減少
・ 減債基金(固定)	1,470 百万円の増加
・ 減債基金(流動)	1,470 百万円の減少
・ 棚卸資産	486 百万円の増加
・ 地方債	268 百万円の減少
・ 退職手当引当金	185 百万円の減少

これに伴い純資産変動計算書においてその他が361百万円計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,163 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,863 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,333 百万円
将来負担額	89,280 百万円
充当可能基金額	13,290 百万円
特定財源見込額	8,219 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	60,163 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,348 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	48,716 百万円	48,114 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	449 百万円	440 百万円
繰越金に伴う差額	962 百万円	- 円
過年度修正に伴う差額（繰越金の差額）	- 円	4 百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	143 百万円	143 百万円
資金収支計算書	48,060 百万円	48,416 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,983 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	526 百万円
投資活動収入のその他の収入	1 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	271 百万円
減価償却費	△6,733 百万円
賞与等引当金増減額	18 百万円
退職手当引当金増減額	597 百万円
徴収不能引当金増減額	△88 百万円
資産除売却損益	2 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△422 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	125,594	3,342	1,645	127,292	58,706	2,097	68,585
土地	27,520	497	641	27,376	-	-	27,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	78,930	2,131	438	80,623	45,350	1,718	35,273
工作物	16,359	239	-	16,598	13,336	379	3,262
船舶	20	-	-	20	20	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,764	476	566	2,674	-	-	2,674
インフラ資産	297,964	1,427	24	299,367	181,806	4,419	117,560
土地	7,198	277	23	7,452	-	-	7,452
建物	3,760	-	-	3,760	2,011	82	1,749
工作物	285,996	1,149	1	287,144	179,795	4,338	107,349
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,010	-	-	1,010	-	-	1,010
物品	3,603	107	11	3,699	2,828	207	872
合計	427,161	4,876	1,680	430,357	243,340	6,723	187,017

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,462	30,216	3,441	7,865	5,068	2,301	9,179	53	68,585
土地	5,057	12,917	1,014	372	1,587	301	6,075	53	27,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,963	16,830	2,427	5,361	3,370	1,679	644	-	35,273
工作物	336	462	-	2,059	112	279	14	-	3,262
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	106	7	-	74	-	41	2,447	-	2,674
インフラ資産	98,581	0	901	144	17,893	-	41	-	117,560
土地	6,221	0	901	144	154	-	32	-	7,452
建物	1,749	-	-	-	-	-	-	-	1,749
工作物	89,601	-	-	-	17,739	-	9	-	107,349
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,010	-	-	-	-	-	-	-	1,010
物品	99	325	22	10	33	328	55	-	872
合計	109,141	30,541	4,364	8,020	22,995	2,629	9,275	53	187,017

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人三原看護師養成事業団	25	322	93	229	51	49.02%	112	-	25
水道事業会計	51	31,443	20,336	11,107	11,107	0.46%	51	-	-
三原広域市町村圏事務組合	32	170	57	113	32	100.00%	113	-	32
合計	108	31,935	20,487	11,448	11,189	-	276	-	57

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
三原テレビ放送機	1	630	119	511	77	2.59%	13	-	1	2
福山リサイクル発電機	0	4,487	528	3,959	1,600	0.06%	2	-	0	1
東広島流通センター機	7	279	6	273	100	6.85%	19	-	7	7
広島県農業信用基金協会	39	324,426	314,651	9,775	5,204	0.74%	73	-	39	39
尾三地方森林組合	5	1,047	356	690	151	3.41%	24	-	5	5
賀茂地方森林組合	0	511	145	366	99	0.00%	0	-	0	0
ペアンティ三原共有床運営株式会社	0	22	5	17	11	0.46%	0	-	0	0
広島空港ビルディング株式会社	148	9,691	1,738	7,954	3,501	4.24%	337	-	148	148
地方公共団体金融機構	11	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.07%	177	-	11	11
株式会社まちづくり三原	0	44	16	28	10	0.90%	0	-	0	0
株式会社FMみはら	10	42	0	42	52	19.42%	8	-	10	10
広島県信用保証協会	47	518,801	467,854	50,947	34,757	0.14%	69	-	47	47
公益財団法人ひろしま文化振興財団	1	551	12	539	534	0.15%	1	-	1	1
一般財団法人広島県環境保全公社	1	4,242	196	4,047	300	0.42%	17	-	1	1
公益財団法人ひろしま産業振興機構	2	5,926	437	5,488	4,498	0.04%	2	-	2	2
公益財団法人暴力追放広島県民会議	3	908	3	905	857	0.41%	4	-	3	3
公益財団法人ひろしま国際センター	2	1,220	44	1,176	1,014	0.17%	2	-	2	2
一般財団法人中央森林公園協会	4	78	17	61	30	12.00%	7	-	4	4
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	0	971	143	828	4	2.50%	21	-	0	0
合計	281	25,629,705	25,274,672	355,033	69,401	-	776	-	281	283

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,859	-	-	-	5,859	5,859
減債基金	1,471	-	-	-	1,471	1,471
用品調達基金	1	-	-	-	1	1
社会福祉基金	34	-	-	-	34	34
都市施設整備基金	4	-	-	-	4	4
美術館建設基金	18	-	-	-	18	18
伝統文化保護育成基金	199	-	-	-	199	199
市営住宅建設等基金	140	-	-	-	140	140
地域振興基金	1	-	-	-	1	1
地域福祉基金	761	-	-	-	761	761
ふるさと・水と土の保全基金	32	-	-	-	32	32
大規模事業基金	2,997	-	-	-	2,997	2,997
公共施設等整備基金	120	-	-	-	120	120

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国際理解基金	30	-	-	-	30	30
広島空港周辺整備基金	102	-	-	-	102	102
広島空港関連防災調整池維持管理基金	41	-	-	-	41	41
航空機燃料譲与税基金	99	-	-	-	99	99
場外車券場地元対策基金	60	-	-	-	60	60
肉用繁殖牛導入事業基金	5	-	-	-	5	5
収入印紙購入基金	3	-	-	3	6	3
みはらふるさと夢基金	180	-	-	-	180	180
学校教育施設整備基金	5	-	-	-	5	5
道の駅施設整備基金	10	-	-	-	10	10
合併特例基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
過疎地域自立促進特別事業基金	41	-	-	-	41	41
糸崎港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
合計	15,231	-	-	3	15,234	15,231

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	49	-	7	-	72
大学奨学金等貸付金	5	-	1	-	9
高齢者住宅整備資金貸付金	0	-	0	-	1
障害者住宅整備資金貸付金	-	-	3	-	3
住宅資金貸付金	5	-	3	-	17
地域総合整備資金貸付金	200	-	-	-	200
中小企業融資代位弁済損失補償金	15	-	-	-	15
労働者金融対策資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	275	-	14	-	316

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	14	-
大学奨学金等貸付金	3	-
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
障害者住宅整備資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	8	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	24	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	80	15
固定資産税	80	16
軽自動車税	6	1
都市計画税	9	2
負担金	16	1
その他の未収金	-	-
使用料	42	-
手数料	-	-
雑入	61	5
貸付金元利収入	25	-
財産運用収入	-	-
使用料(港湾事業特別会計)	0	0
小計	318	40
合計	343	40

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1	-
大学奨学金等貸付金	0	-
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
障害者住宅整備資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	1	-
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	45	-
固定資産税	31	-
軽自動車税	4	-
都市計画税	4	-
負担金	7	0
その他の未収金	-	-
使用料	2	0
手数料	0	-
雑入	8	1
貸付金元利収入	3	-
財産運用収入	-	-
使用料(港湾事業特別会計)	0	0
小計	104	1
合計	107	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,870	648	4,870	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,095	111	980	116	-	-	-	-	-
災害復旧	136	14	136	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,926	214	3,848	3	-	75	-	-	-
一般単独事業	24,851	2,696	455	7,474	8,476	7,544	-	-	903
その他	7,522	670	6,504	878	99	41	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	20,232	1,394	15,273	296	1,353	3,309	-	-	-
減税補てん債	451	109	451	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	890	252	6	8	-	875	-	-	-
合計	63,974	6,107	32,524	8,775	9,928	11,844	-	-	903

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
63,974	54,405	8,876	663	13	2	15	-	0.72%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
63,974	6,107	5,805	6,032	5,946	6,033	24,131	7,147	2,217	557

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	483	465	483	-	465
退職手当引当金	5,944	-	-	597	5,346
合計	6,426	465	483	597	5,811

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県施行事業負担金	広島県	151	総務, 環境衛生, 生活インフラ・国土保全
	農産物生産供給体制強化事業費補助	対象事業者	101	産業振興
	小型浄化槽設置整備事業費補助	対象者	30	環境衛生
	その他	—	66	—
	計		348	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,399	福祉
	市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	652	総務
	施設型給付金(認定こども園)	対象事業者	711	福祉
	中山間地域直接支払交付金	対象事業者	212	産業振興
	水道事業会計補助	三原市水道部	175	総務
	その他	—	2,117	—
	計		5,266	
合計		5,614		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市民税	5,389	
		固定資産税	6,936	
		軽自動車税	296	
		市たばこ税	603	
		入湯税	5	
		都市計画税	778	
		地方揮発油譲与税	123	
		自動車重量譲与税	302	
		特別とん譲与税	0	
		航空機燃料譲与税	93	
		利子割交付金	25	
		配当割交付金	56	
		株式等譲渡所得割交付金	52	
		地方消費税交付金	1,770	
		ゴルフ場利用税交付金	81	
		自動車取得税交付金	144	
		地方特例交付金	52	
		地方交付税	10,446	
		交通安全対策特別交付金	15	
		分 担 金	12	
		負 担 金	785	
	寄 附 金	58		
	他会計繰入金	10		
	小計	28,111		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	401
			都道府県等支出金	91
			計	492
		経常的補助金	国庫支出金	5,132
都道府県等支出金			3,317	
計			8,449	
小計	8,941			
合計	37,052			
ケーブルネットワーク事業特別会計	税金等	他会計繰入金	123	
		負担金	3	
		小計	126	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
合計	126			
港湾事業特別会計	税金等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	0
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	0
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
土地区画整理事業特別会計(普通会計)	税金等	他会計繰入金	14	
		小計	14	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	35
			都道府県等支出金	-
			計	35
		経常的補助金	国庫支出金	41
			都道府県等支出金	-
			計	41
	小計	76		
	合計	90		
内部相殺金額		税金等	143	
		国県等補助金	-	
総計		税金等	28,108	
		国県等補助金	9,017	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	37,613	8,490	6,108	16,116	6,898
有形固定資産等の増加	3,680	526	442	2,711	0
貸付金・基金等の増加	4,697	-	1,426	3,271	-
その他	-	-	-	-	-
合計	45,990	9,017	7,976	22,099	6,899

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	610
その他	-
合計	611

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	226,756	固定負債	82,629
有形固定資産	215,556	地方債等	71,667
事業用資産	68,585	長期未払金	-
土地	27,376	退職手当引当金	5,666
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	81,752	その他	5,296
建物減価償却累計額	△ 46,479	流動負債	7,969
工作物	16,598	1年内償還予定地方債等	7,032
工作物減価償却累計額	△ 13,336	未払金	244
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 20	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	501
航空機	-	預り金	106
航空機減価償却累計額	-	その他	86
その他	-	負債合計	90,597
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,674	固定資産等形成分	234,035
インフラ資産	143,180	余剰分(不足分)	△ 85,836
土地	10,966	他団体出資等分	-
建物	5,759		
建物減価償却累計額	△ 2,869		
工作物	321,566		
工作物減価償却累計額	△ 194,210		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,969		
物品	11,116		
物品減価償却累計額	△ 7,325		
無形固定資産	744		
ソフトウェア	38		
その他	706		
投資その他の資産	10,456		
投資及び出資金	338		
有価証券	8		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	514		
長期貸付金	275		
基金	9,413		
減債基金	1,471		
その他	7,942		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 84		
流動資産	12,037		
現金預金	3,679		
未収金	336		
短期貸付金	14		
基金	7,264		
財政調整基金	7,264		
減債基金	-		
棚卸資産	738		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	2	純資産合計	148,198
資産合計	238,796	負債及び純資産合計	238,796

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	62,081
業務費用	25,999
人件費	7,998
職員給与費	6,863
賞与等引当金繰入額	495
退職手当引当金繰入額	-
その他	639
物件費等	16,532
物件費	7,977
維持補修費	808
減価償却費	7,747
その他	-
その他の業務費用	1,470
支払利息	745
徴収不能引当金繰入額	83
その他	642
移転費用	36,082
補助金等	27,167
社会保障給付	7,136
その他	203
経常収益	4,567
使用料及び手数料	2,938
その他	1,629
純経常行政コスト	57,514
臨時損失	419
災害復旧事業費	419
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	76
資産売却益	38
その他	38
純行政コスト	57,858

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,803	229,340	△ 117,537	-
純行政コスト(△)	△ 57,858		△ 57,858	-
財源	58,165		58,165	-
税収等	42,386		42,386	-
国県等補助金	15,778		15,778	-
本年度差額	307		307	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,266	△ 6,266	
有形固定資産等の増加		11,451	△ 11,451	
有形固定資産等の減少		△ 8,554	8,554	
貸付金・基金等の増加		5,418	△ 5,418	
貸付金・基金等の減少		△ 2,050	2,050	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,071	24,071		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	12,018	△ 25,641	37,659	
本年度純資産変動額	36,396	4,695	31,701	-
本年度末純資産残高	148,198	234,035	△ 85,836	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,238
業務費用支出	18,157
人件費支出	8,067
物件費等支出	8,761
支払利息支出	745
その他の支出	584
移転費用支出	36,082
補助金等支出	27,167
社会保障給付支出	7,136
その他の支出	203
業務収入	60,506
税収等収入	42,192
国県等補助金収入	14,606
使用料及び手数料収入	2,937
その他の収入	771
臨時支出	2,508
災害復旧事業費支出	419
その他の支出	2,089
臨時収入	597
業務活動収支	4,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,622
公共施設等整備費支出	4,674
基金積立金支出	3,516
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	1,422
その他の支出	-
投資活動収入	2,352
国県等補助金収入	638
基金取崩収入	50
貸付金元金回収収入	1,434
資産売却収入	152
その他の収入	78
投資活動収支	△ 7,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,821
地方債等償還支出	7,821
その他の支出	-
財務活動収入	8,662
地方債等発行収入	8,662
その他の収入	-
財務活動収支	840
本年度資金収支額	△ 2,073
前年度末資金残高	5,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,573
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	106
本年度末現金預金残高	3,679

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 20年～55年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決

算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

土地区画整理事業特別会計について平成28年度は一般会計等の範囲で計上していましたが、平成29年度から土地区画整理事業特別会計(準公営企業会計)については全体会計の範囲へ移行しています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

4 偶発債

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
国民健康保険(事業勘定)特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
土地区画整理事業特別会計(準公営企業会計)	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に

向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	128,992	3,342	3,914	128,420	59,835	2,097	68,585
土地	27,520	497	641	27,376	-	-	27,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,328	2,131	2,707	81,752	46,479	1,718	35,273
工作物	16,359	239	-	16,598	13,336	379	3,262
船舶	20	-	-	20	20	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,764	476	566	2,674	-	-	2,674
インフラ資産	333,324	8,557	1,621	340,260	197,080	5,678	143,180
土地	10,567	421	23	10,966	-	-	10,966
建物	5,569	189	-	5,759	2,869	147	2,889
工作物	315,151	6,438	23	321,566	194,210	5,531	127,356
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,037	1,507	1,575	1,969	-	-	1,969
物品	9,370	1,827	81	11,116	7,325	608	3,790
合計	471,685	13,726	5,615	479,796	264,240	8,384	215,556

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,861	固定負債	83,833
有形固定資産	216,495	地方債等	71,903
事業用資産	69,396	長期未払金	-
土地	27,484	退職手当引当金	6,436
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,203	その他	5,494
建物減価償却累計額	△ 47,245	流動負債	8,101
工作物	16,648	1年内償還予定地方債等	7,056
工作物減価償却累計額	△ 13,368	未払金	325
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 20	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	521
航空機	-	預り金	107
航空機減価償却累計額	-	その他	89
その他	-	負債合計	91,934
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,674	固定資産等形成分	236,174
インフラ資産	143,180	余剰分(不足分)	△ 86,518
土地	10,966	他団体出資等分	-
建物	5,759		
建物減価償却累計額	△ 2,869		
工作物	321,566		
工作物減価償却累計額	△ 194,210		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,969		
物品	11,668		
物品減価償却累計額	△ 7,749		
無形固定資産	748		
ソフトウェア	40		
その他	709		
投資その他の資産	11,618		
投資及び出資金	281		
有価証券	8		
出資金	273		
その他	-		
長期延滞債権	517		
長期貸付金	279		
基金	10,624		
減債基金	1,471		
その他	9,153		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 84		
流動資産	12,726		
現金預金	4,234		
未収金	431		
短期貸付金	14		
基金	7,298		
財政調整基金	7,298		
減債基金	-		
棚卸資産	742		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	2	純資産合計	149,656
資産合計	241,590	負債及び純資産合計	241,590

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	76,485
業務費用	27,876
人件費	8,963
職員給与費	7,161
賞与等引当金繰入額	512
退職手当引当金繰入額	650
その他	640
物件費等	17,126
物件費	8,494
維持補修費	813
減価償却費	7,818
その他	1
その他の業務費用	1,787
支払利息	749
徴収不能引当金繰入額	83
その他	955
移転費用	48,608
補助金等	39,692
社会保障給付	7,136
その他	205
経常収益	5,060
使用料及び手数料	3,446
その他	1,615
純経常行政コスト	71,425
臨時損失	443
災害復旧事業費	419
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21
臨時利益	89
資産売却益	38
その他	51
純行政コスト	71,779

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	167,671	228,017	△ 60,346	-
純行政コスト(△)	△ 71,779		△ 71,779	-
財源	72,047		72,047	-
税金等	49,120		49,120	-
国県等補助金	22,928		22,928	-
本年度差額	269		269	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	△ 18,015	8,157	△ 26,171	-
本年度末純資産残高	149,656	236,174	△ 86,518	-

省略

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 2,192
前年度末資金残高	4,185
比例連結割合変更に伴う差額	75
本年度末資金残高	2,067
前年度末歳計外現金残高	5
本年度歳計外現金増減額	2,162
本年度末歳計外現金残高	2,167
本年度末現金預金残高	4,234

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 20年～55年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

土地区画整理事業特別会計について平成28年度は一般会計等の範囲で計上していましたが、平成29年度から土地区画整理事業特別会計（準公営企業会計）については全体会計の範囲へ移行しています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.37%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.08%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.95%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.180%
三原広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	83.50%
広島中部台地土地改良施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
甲世衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.80%
世羅三原斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.12%
世羅中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.10%
三原看護師養成事業団	第三セクター等	比例連結	49.02%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,576	3,394	3,941	130,029	60,633	2,178	69,396
土地	27,628	497	641	27,484	-	-	27,484
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,752	2,183	2,732	83,203	47,245	1,799	35,958
工作物	16,409	239	-	16,648	13,368	379	3,280
船舶	20	-	-	20	20	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,766	476	568	2,674	-	-	2,674
インフラ資産	333,324	8,557	1,621	340,260	197,080	5,678	143,180
土地	10,567	421	23	10,966	-	-	10,966
建物	5,569	189	-	5,759	2,869	147	2,889
工作物	315,151	6,438	23	321,566	194,210	5,531	127,356
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,037	1,507	1,575	1,969	-	-	1,969
物品	9,896	1,853	81	11,668	7,749	609	3,919
合計	473,796	13,803,647	5,642	481,957	265,461	8,466	216,495

用語解説

1 貸借対照表

用語等	解説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税込や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品、委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

用語等	解説
税込等	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

4 資金収支計算書

用語等	解説
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入